

# 四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成21年9月1日

至 平成21年11月30日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

7

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	11
(5) 大株主の状況 .....	11
(6) 議決権の状況 .....	12

#### 2 株価の推移 .....

12

#### 3 役員の状況 .....

12

### 第5 経理の状況 .....

13

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	14
(2) 四半期連結損益計算書 .....	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18

#### 2 その他 .....

27

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月8日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(03) 5459-3739
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(03) 5459-3901
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高（千円）	19,953,389	13,918,679	9,284,550	6,508,328	37,880,268
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△617,776	523,256	1,338	300,061	△1,926,623
四半期純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	△765,686	653,156	△143,242	448,828	△2,309,531
純資産額（千円）	—	—	4,776,804	3,907,562	3,241,040
総資産額（千円）	—	—	31,430,187	20,091,938	23,188,354
1株当たり純資産額（円）	—	—	77,671.62	63,368.41	52,699.85
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△12,450.19	10,620.43	△2,329.14	7,298.02	△37,553.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	10,371.68	—	7,092.96	—
自己資本比率（％）	—	—	15.2	19.4	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	7,000,270	2,286,851	—	—	13,273,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,337	609,668	—	—	△34,865
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,947,772	△3,408,144	—	—	△13,474,742
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,232,652	439,476	951,101
従業員数（人）	—	—	244	184	218

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計（会計）期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	184
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、パート職員は重要性が低いため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	118
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
	仕入件数	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
事業の種類別セグメント				
中古マンション再生流通事業	257	84.8	3,865,080	86.8
その他不動産事業	—	—	—	—
合 計	257	84.8	3,865,080	86.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る仕入高を計上しております。  
 3. 仕入高は販売用不動産本体価格を表示し、仕入仲介手数料等の付随費用は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
	販売件数	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
事業の種類別セグメント				
中古マンション 再生流通事業	物件販売	267	5,644,805	64.9
	賃貸収入	—	109,511	101.5
	その他収入	—	3,855	26.1
	小 計	267	5,758,172	65.3
その他不動産事業	物件販売	3	482,145	259.5
	賃貸収入	—	149,185	74.0
	その他収入	—	118,825	148.9
	小 計	3	750,156	160.6
合 計	270	81.3	6,508,328	70.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他不動産事業は、ビル・戸建・土地等に係る売上高を計上しております。  
 3. 当社は、引渡し基準により売上高を計上しております。  
 4. 当第2四半期連結会計期間における中古マンション再生流通事業の販売契約実績の内訳は、次のとおりであります。なお、契約残件数は、不動産売買契約を締結したもののうち、引渡しながなされていないものであります。

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)			
	期首契約残件数	期中契約件数	期中引渡件数	期末契約残件数
事業の種類別セグメント				
中古マンション再生流通事業	87	235	267	55
合 計	87	235	267	55

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、景気対策や在庫調整の一巡により、景気持ち直しの動きはあるものの、円高による輸出のマイナス影響、設備投資の減少、そして、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷等、デフレ基調の強まりと景気の長期低迷が懸念される状況となりました。

首都圏におけるセカンダリー（中古）マンション市場は、在庫の価格調整が進んだことや、住宅ローン減税、低金利の後押しもあり、取引件数は前年を上回る水準で推移いたしました。（財）東日本不動産流通機構によりますと、成約件数は、平成21年11月まで9ヶ月連続で前年を上回り、11月には前年比22.2%増となっており、総じて当該市場の底打ち感を表しております。

このような経済・市場環境下、当社グループの主たる事業でありますリノヴェックスマンション販売において、実需層を対象に2,000万円台前半を中心とした物件販売が順調に推移いたしました。前期まで仕入調整を行った影響により販売件数が前年同期を下回り、また、低価格帯物件の販売に注力したことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。しかしながら、市場の安定した需要に支えられ、当初想定を上回った販売件数及び販売価格となりました。

売上総利益につきましては、厳選した物件仕入や販売価格の底堅さもあり、粗利益率が前年同期に比べ大きく改善し、前年同期に比べ伸長いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期までの抜本的な経営合理化策により、固定費が削減され損益分岐点を押し下げ、営業利益は前年同期に比べ大きく改善いたしました。

また、好調な売れ行きを背景に、事業期間が更に短縮化し、総資産の圧縮と共に、有利子負債が減少いたしました。その結果、営業外費用は、支払利息をはじめとする有利子負債コストの大幅な削減が図られ、経常利益が伸長いたしました。また、固定資産売却益の計上により、四半期純利益は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

以上によりまして、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における業績は、売上高が65億8百万円（前年同期比29.9%減）と減収となりましたが、営業利益は4億17百万円（同91.3%増）、経常利益は3億円（前年同期：1百万円）、四半期純利益は4億48百万円（同：四半期純損失1億43百万円）と大幅に利益改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門におきまして、当該期間（3ヶ月）における物件販売による売上は、販売件数が267件（前年同期比18.8%減）、平均販売価格が2,114万円（同20.0%減）で推移したことにより、売上高は56億44百万円（同35.1%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、安定した物件保有により売上高が1億9百万円（同1.5%増）となりました。また、その他収入売上につきましては、子会社株式会社インテリックス住宅販売のリノヴェックスマンション販売の仲介手数料等により3百万円（同73.9%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高が57億58百万円（同34.7%減）、営業利益は4億29百万円（同99.4%増）となりました。

#### (その他不動産事業)

当事業部門におきましては、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売は、売上高が4億82百万円（前年同期比159.5%増）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は、1億49百万円（同26.0%減）、その他収入売上は1億18百万円（同48.9%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高が7億50百万円（同60.6%増）、営業利益は91百万円（同22.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益を4億50百万円計上したこと、及び物件販売が堅調に推移したことによるたな卸資産の減少4億7百万円を主な要因として7億円の収入超過（前年同期は25億89百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社等の固定資産の売却による収入6億51百万円等により、6億25百万円の収入超過（前年同期は5百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が7億93百万円、短期借入金の純増加額が2億35百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が23億92百万円となったことにより、13億64百万円の支出超過（前年同期は26億98百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ39百万円減少し4億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、賃貸ビル（一部本社として使用）を売却しております。  
その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	その他 不動産 事業	賃貸 不動産	194,394	—	308,823 (128.52)	—	10	503,228	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,500	61,500	東京証券取引所(市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	61,500	61,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	910
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	910
新株予約権の行使時の払込金額(円)	323,843
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 323,843 資本組入額 161,922
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。 ただし取締役の再任や従業員の取締役への昇任、当社並びに当社子会社間の転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社における定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権申込証兼割当契約書」によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月26日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,966
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,966(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,100(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日から 平成26年6月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,100 資本組入額 15,050
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他目的たる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの行使価額(以下、「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のと きをもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times (1 / \text{株式分割・株式併合の比率})$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、割当日後に当社が合併等を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。
- (3) 新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。
- (4) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### 4 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	61,500	—	1,136,152	—	1,245,001

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 卓也	東京都港区	29,404	47.81
株式会社イーアライアンス	東京都港区赤坂2-17-50-3302	5,200	8.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,268	3.69
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-20-2	2,013	3.27
山本 貴美子	東京都港区	1,330	2.16
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	714	1.16
FGCS N.V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	260-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	666	1.08
HSBC BANK PLC-CLIENTS UK TAX TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	479	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	476	0.77
澤田 久美子	埼玉県ふじみ野市	400	0.65
家本 健	神奈川県藤沢市	400	0.65
計	—	43,350	70.49

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,228株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,021株、投資信託設定分1,207株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,500	61,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,500	—	—
総株主の議決権	—	61,500	—

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	37,550	66,600	96,000	87,500	94,000	84,500
最低 (円)	27,200	33,700	58,200	63,500	66,400	61,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,510	998,135
売掛金	30,256	28,476
販売用不動産	11,689,201	14,707,153
仕掛販売用不動産	※2 2,126,980	※2 1,193,057
原材料	—	5,000
前渡金	184,881	117,870
繰延税金資産	259,827	249,743
その他	125,877	114,856
貸倒引当金	△4,754	△9,017
流動資産合計	14,933,781	17,405,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,284,363	※1 1,505,385
土地	2,961,909	3,270,732
その他（純額）	※1 14,851	※1 18,429
有形固定資産合計	4,261,124	4,794,547
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	5,358	6,573
無形固定資産合計	473,021	474,237
投資その他の資産		
投資有価証券	210,504	201,065
繰延税金資産	3,471	4,203
敷金及び保証金	82,045	159,094
その他	139,713	160,581
貸倒引当金	△11,724	△10,652
投資その他の資産合計	424,011	514,292
固定資産合計	5,158,157	5,783,077
資産合計	20,091,938	23,188,354

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,048	304,648
短期借入金	6,269,053	6,347,682
1年内償還予定の社債	96,000	887,000
1年内返済予定の長期借入金	5,246,468	5,599,832
未払法人税等	23,129	4,641
前受金	200,610	135,722
その他	358,900	724,457
流動負債合計	12,484,211	14,003,983
固定負債		
社債	250,000	295,000
長期借入金	2,902,423	5,042,447
その他	547,741	605,882
固定負債合計	3,700,164	5,943,330
負債合計	16,184,376	19,947,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,152	1,136,152
資本剰余金	1,245,001	1,245,001
利益剰余金	1,516,373	863,217
株主資本合計	3,897,527	3,244,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△370	△3,330
評価・換算差額等合計	△370	△3,330
新株予約権	10,404	—
純資産合計	3,907,562	3,241,040
負債純資産合計	20,091,938	23,188,354

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	19,953,389	13,918,679
売上原価	※1 18,556,258	※1 11,926,066
売上総利益	1,397,131	1,992,612
販売費及び一般管理費	※2 1,579,425	※2 1,207,582
営業利益又は営業損失(△)	△182,294	785,030
営業外収益		
受取利息	1,229	204
受取配当金	2,295	2,329
違約金収入	10,200	11,821
受取和解金	—	10,086
受取保険金	3,824	432
持分法による投資利益	2,809	6,479
その他	6,088	5,749
営業外収益合計	26,447	37,103
営業外費用		
支払利息	369,271	261,042
支払手数料	79,507	33,763
その他	13,149	4,070
営業外費用合計	461,928	298,877
経常利益又は経常損失(△)	△617,776	523,256
特別利益		
固定資産売却益	247	148,557
貸倒引当金戻入額	2,164	5,731
その他	—	1,823
特別利益合計	2,412	156,112
特別損失		
固定資産処分損	358	453
投資有価証券評価損	87,690	—
ゴルフ会員権評価損	—	14,668
店舗閉鎖損失	9,567	—
その他	2,484	3,616
特別損失合計	100,101	18,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△715,465	660,631
法人税、住民税及び事業税	12,362	16,825
法人税等調整額	37,859	△9,350
法人税等合計	50,221	7,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△765,686	653,156

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,284,550	6,508,328
売上原価	※1 8,307,204	※1 5,491,998
売上総利益	977,345	1,016,329
販売費及び一般管理費	※2 759,262	※2 599,227
営業利益	218,082	417,101
営業外収益		
受取利息	158	47
違約金収入	5,700	5,384
受取和解金	—	10,086
受取保険金	3,137	—
持分法による投資利益	588	3,357
その他	4,571	3,420
営業外収益合計	14,156	22,297
営業外費用		
支払利息	171,891	128,009
支払手数料	48,967	10,392
その他	10,041	935
営業外費用合計	230,901	139,337
経常利益	1,338	300,061
特別利益		
固定資産売却益	247	148,557
貸倒引当金戻入額	46	—
その他	—	1,873
特別利益合計	294	150,431
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,252	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,232	—
店舗閉鎖損失	1,254	—
特別損失合計	3,739	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,106	450,493
法人税、住民税及び事業税	△5	15,525
法人税等調整額	141,140	△13,860
法人税等合計	141,135	1,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,242	448,828

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△715,465	660,631
減価償却費	38,498	33,263
株式報酬費用	—	10,404
繰延消費税等償却額	140	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△357	△3,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,381	—
受取利息及び受取配当金	△3,525	△2,534
支払利息	369,271	261,042
持分法による投資損益(△は益)	△2,809	△6,479
投資有価証券評価損益(△は益)	87,690	—
ゴルフ会員権評価損	1,252	14,668
固定資産売却損益(△は益)	△247	△148,557
固定資産処分損益(△は益)	358	453
売上債権の増減額(△は増加)	△1,402	△1,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,653,306	2,089,028
前渡金の増減額(△は増加)	△70,961	△67,010
仕入債務の増減額(△は減少)	158,729	△14,599
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	3,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,204	△247,457
その他の資産の増減額(△は増加)	50,375	102,703
その他の負債の増減額(△は減少)	△194,558	△93,075
小計	7,363,472	2,591,393
利息及び配当金の受取額	4,185	2,534
利息の支払額	△368,015	△312,677
法人税等の還付額	628	5,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,000,270	2,286,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,086	△35,000
固定資産の取得による支出	△1,596	△12,341
固定資産の売却による収入	—	651,786
貸付けによる支出	—	△10,890
貸付金の回収による収入	—	16,267
その他	345	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	609,668

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,512,055	△78,629
長期借入れによる収入	2,411,500	1,147,000
長期借入金の返済による支出	△4,600,599	△3,640,387
社債の償還による支出	△126,000	△836,000
配当金の支払額	△120,617	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,947,772	△3,408,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,161	△511,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,491	951,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,232,652	※1 439,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）	
（四半期連結損益計算書）	
前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は1,252千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）
たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、271,110千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>仕掛販売用不動産 1,829,497千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、282,527千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p>仕掛販売用不動産 1,145,225千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>684,114千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売仲介手数料 479,045千円 給与手当 485,732千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,072千円 貸倒引当金繰入額 1,814千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>108,856千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売仲介手数料 358,642千円 給与手当 369,637千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>56,229千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売仲介手数料 219,254千円 給与手当 238,223千円 貸倒引当金繰入額 1,814千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>63,624千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売仲介手数料 175,227千円 給与手当 186,312千円 貸倒引当金繰入額 2,740千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,284,311 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>51,658 現金及び現金同等物 1,232,652</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 521,510 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>82,034 現金及び現金同等物 439,476</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 10,404千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月7日 取締役会	普通株式	61,500	1,000	平成21年11月30日	平成22年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,817,471	467,078	9,284,550	—	9,284,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,817,471	467,078	9,284,550	—	9,284,550
営業利益	215,485	117,231	332,716	(114,633)	218,082

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,758,172	750,156	6,508,328	—	6,508,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,758,172	750,156	6,508,328	—	6,508,328
営業利益	429,722	91,236	520,958	(103,857)	417,101

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業……ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	中古マンション再生流通事業（千円）	その他不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	19,177,110	776,278	19,953,389	—	19,953,389
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,177,110	776,278	19,953,389	—	19,953,389
営業利益又は営業損失（△）	△94,930	155,245	60,314	(242,608)	△182,294

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	中古マンション再生流通事業（千円）	その他不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	12,411,207	1,507,472	13,918,679	—	13,918,679
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,411,207	1,507,472	13,918,679	—	13,918,679
営業利益	810,108	181,506	991,614	(206,584)	785,030

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- （1）中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- （2）その他不動産事業……ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,769千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
63,368.41円	52,699.85円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △12,450.19円	1株当たり四半期純利益金額 10,620.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,371.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△765,686	653,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△765,686	653,156
期中平均株式数(株)	61,500	61,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2,329.14円	1株当たり四半期純利益金額 7,298.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,092.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△143,242	448,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△143,242	448,828
期中平均株式数(株)	61,500	61,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年1月7日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第2四半期末配当による配当金の総額・・・61,500千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,000円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年2月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。